



シンボル・マーク

子と親・幼稚園が
ともに手をとりあっ
て未来への飛躍を願
うもので、親と幼稚
園が子どもを育む姿
を岩手の「い」に象
徴している。

広報岩私幼連

VOL

106

(題字は工藤巖元岩手県知事)



「雪山列車で夢の国へしゅっぱーつ！」

これからの幼児教育の専門性資質の向上について

～研修体制の充実及び積極的参画の取り組みが鍵～



一般社団法人岩手県私立幼稚園連合会
会長 坂本 洋

幼児教育振興法（案）が国会で継続審議中です。成立されれば、子ども・子育て支援法に併せ、幼児教育の質の向上に具体的な振興方策が義務付けられ、地方自治体等における、質の高い幼児教育が整備されるものと期待しております。

○幼児教育振興法案実施の内容

その基本的考え方が、幼児が生活する全ての場において行われる教育を総称し、幼稚園、保育所、認定こども園はもとより、家庭、地域における教育を含むものとして、生涯にわたる人格形成の基礎を培う非常に重要なものと指摘。従って、国家戦略の一環として、幼児教育分野への思い切った重点的な資源投資が必要と明記されています。

その具体的振興策として、①内容の充実と小学校教育との円滑な接続。5歳児を中心として取り組むべき教育内容をより明確化。保幼小の接続は、小学校と連携しアプローチカリキュラム等を編成し、体系的に実施。②教員・保育士等の資質能力の向上及び計画的な人材確保。そのための適正配置や処遇改善、優れた人材確保のため、きめ細やかな研修体制の整備、キャリアアップの仕組みを整備。③幼児教育に関する適正な評価システムの導入。自己評価を中心に関係者評価、第三者評価の整備をすすめ持続的改善の促進。④研究拠点の整備、実証的な調査研究の推進。大学や研究機関と事業実施主体との研究にかかわるネットワーク構

築、が掲げられております。

加えて、上記の振興策を支える地方自治体の体制整備が図られます。例えば、市町村における幼児教育に係る行政責任の明確化。市町村段階の専任職員や幼児教育アドバイザーの配置。幼児期からの発達障害のある子への支援充実。都道府県における幼児教育センターの設置促進。

更には、家庭や地域の教育力の向上として、子育て支援の充実。ワークライフバランスの改善。地域人材の積極的な参画支援等であります。

従来から、子どもは専門職としての資質向上を日常業務の責務として、日頃の個人研鑽や園内研修等の企画、並びに各種研修会への積極的参加により果たしてきておりますが、新制度実施による課題もあり単一施設としては、多様な職員の配置、勤務時間シフトの問題等で、以前にもまして同一時間内の職員会議や園内研修の集合が難しくなってきました。同様に園外への研修参加にも工夫を要し乗り越える知恵が必要となっております。

○自園での資質向上の仕組み

このような状況の中で、日頃の保育を振り返り、明日への指導改善のため、実施記録を中心に職員間の打ち合わせ、協議や研修会と形態を変えながら資質向上に寄与しておりますが、その体制を維持し更なる深化を目指す必要があります。また、所属する団体の研修機会は逃すことなく参加することを必須とし、それに加え各種団体の研究発表会や学会への参加案内が多くある時代ですから、精選し園外研修への積極的参画が求められます。

なお、今後の重要な課題として自園でのカリキュラムマネジメントの充実が挙げられており、教育課程編成、実施した結果の評価、反省のまとめを、継続される新たな計画に改善策として活かされるサイクルの徹底が、業務評価基準として注視されることにな

ります。

○公的機関の資質向上推進体制について

市町村担当部署に専任職員や幼児教育アドバイザーの配置は、関係施設を巡回し助言等を行うもので期待されます。また、都道府県広域に幼児教育の内容や指導法に関する調査研究を担当し、幼稚園教諭、保育士、保育教諭及び幼児教育アドバイザーに対する研修機会の場の設定を担う幼児教育センターの設置促進も大いに期待されます。

なお、幼稚園、保育所、認定こども園合同の研修会、協議会の設置が必要ですし、幼児教育に携わる関係者の合同協議会、更には関係行政や小学校との合同研修会等が関係行政の主導で構築されることが望まれます。

以上、今後の幼児教育を取り巻く環境の変化とかかわる教職員に求められる専門性の資質向上の取り組むべき姿勢を述べました。



◎市町村からの補助状況

市町村名	保護者が受け取るもの (年又は月額・円)	幼稚園が受け取るもの (年又は月額・円)
盛岡市		盛岡市私立学校振興補助金 (1)人数割額 園児1人につき 1,020 (2)学校割額 1園につき 235,500
宮古市	幼稚園就園奨励費補助金(市単独補助分) (H27実績) 866,800 保育所保育料との格差是正のため、幼稚園就園奨励費補助金(国庫補助分)に上乗せ補助(所得の階層や入園料の支払いの有無に応じ、保育所保育料との差額を上乗せ) 被災幼児就園支援事業費補助金(市単独補助分) 東日本大震災で、居住する住宅に半壊以上の損害を受けた被災児世帯の保育料の実質無料化をはかるための上乗せ補助。 私立幼稚園預かり保育料軽減支援事業費補助金 (H27実績) 3,423,300 保護者の就労等の形態に応じ、1日100円から300円の補助。(幼稚園が預かり保育料を軽減し、軽減分を市が幼稚園に交付)	私立幼稚園教育振興事業費補助金 (H27実績) 1,745,410 職員研修、備品の購入など資質の向上や環境の改善を目的に、教職員数・園児数をもとに補助 均等割1園 250,000 教職員数割1人 10,000 学級数割1学級 10,000 園児数割1人 1,470
大船渡市	私立幼稚園教育支援補助金(対象者9名) (H27実績) 212,220 [内訳] ・第3子以降(4・5歳児に限定)保育料、給食費を無料 2名 128,920 ・同時入園の2人目 保育料、給食費を半額 7名 83,300	私立幼稚園運営事業補助金 (H27実績) 419,500 各月初日の在籍幼児数の合計×500円
花巻市	幼稚園就園奨励費補助金(市単独分) 満3歳未満(2歳児)について、国交付基準と同様に補助 (H27実績:62名) 4,158,100 第3子以降保育料等負担軽減補助金(市単独補助) 子育てに係る経済的負担を軽減するため、保育料等納付額から就園奨励費補助金を控除した額の全額又は1/2を補助 (H28見込:99名) 6,068,000	私立幼稚園運営事業補助金(7園) [内訳] 経常経費割 8,100,000 納付金割 6,480,000 私立幼稚園預かり保育事業補助金 1,620,000 県の同種補助金(平成20年度までの算定方法)の1/2の額
北上市		私立幼稚園運営費補助金 3,386,000 (1学級 50,000 園児1人 2,000)
遠野市	遠野市私立幼稚園保育料助成事業 (H27実績) 921,400 第1子 奨励費補助金控除額の5% 第2子 奨励費補助金控除額の10% 第3子以降 奨励費補助金控除額から月額4,800円を減じた額を助成 (保育料には月額保育料・預かり保育料・給食費含む)	私立幼稚園運営費補助金 (H27実績) 522,500 1園あたり 400,000円+ (1人あたり2,500円×人数)
一関市		私立学校運営費補助金(2園) (H27実績) 2,769,000 基本額 2,215,000 園児割 332,000 障がい児割 111,000 教員割 83,000 施設割 28,000 私立幼稚園第3子以降保育料等補助金(3園) (H27実績) 3,333,300 第3子以降の入園者の入園料及び保育料の減免相当額を補助(就園奨励費を除いた額)
釜石市	実費徴収に係る補給給付を行う事業 生活保護を受給している世帯を対象に、特定教育・保育施設に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成。 金額は入所している施設・園児の年齢によって異なる。	私立特定教育・保育施設等振興事業補助金 (1)園児1人 3,000 (2)重度障がい児1人あたり 月額74,140まで(早補助額を除いた額) (3)軽度障がい児1人あたり 月額30,000
八幡平市	保育料助成(第3子以降保育料無償制度) (H27実績) 10,410,274 (保育料には、入園料、検定料、施設整備費、給食費を含む)	運営費補助金 基本額 月額650/人 歯科検診事業分 1園 108,000 園児1人 360
奥州市		私立幼稚園運営費補助金 3,316,000 (均等割 70% 2,321,200) (園児数割 30% 994,800) ○1園あたり 257,900 (2,321,200円÷9園) ○園児1人あたり 約2,143 (994,800円÷464人) 私立幼稚園運営補助 特別支援補助…障がい等のある園児や特別な教育的ニーズを有する園児を受け入れている園に対する援助 ○障がい児(審査会認定児) 一人あたり月額23,500 (H27実績:6園)
滝沢市		滝沢市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金 年間を通じ預かり保育を実施している幼稚園で、1日の平均預かり保育時間により交付 2時間を超え4時間以下 800,000 4時間を超え5時間以下 960,000 5時間を超え6時間以下 1,120,000 6時間を超え7時間以下 1,280,000 7時間を超える場合 1,440,000
雫石町		私立幼稚園運営費補助金 456,000 (園児1人 12,000)
岩手町		運営費補助金 [園児1人 8,750]
紫波町		運営費補助金 1園 350,000 預かり保育事業補助金 1園 500,000
矢巾町		私立幼稚園運営費補助金(1園) 380,000
大槌町	大槌町私立幼稚園就園奨励費補助金(町単) 第2子以降保育料無料化 (H27実績) 16名 1,097,300 (H28実績見込) 31名 1,424,900	私立幼稚園事業補助金 均等割 1園 100,000 園児数割 1人 約2,400

平成28年度総合研修会

平成29年1月12日・13日の2日間にわたり、花巻温泉ホテル千秋閣に於いて開催されました。参加園は72園で参加者は初日409名、二日目163名を数え、全体会のほか経営セミナーと教員研修の分科会に分かれて開催されました。



講演「幼児教育の重要性と幼児期の遊びと学びについて」

講師 聖徳大学児童学科教授 小田 豊 先生



幼児教育の質、それに携わる先生達の質を高めることについてのお話は、御自身のブログから始まりました。先生は、自閉症児との出会いをきっかけに発達障がい児に対し研究者として携わるようになった事、その事を基盤にして幼児教育の質を高める為、今教師はどうあるべきかのお話でした。

2004年、発達障害者支援法が成立し、振り返ってみるとこの頃から、いわゆる“気になる子”が増えてきている。ただこの法律では障がいの部分が露出しているが、現実には“気になる子”がどの園でも増えている。発達障がいとは知的な遅れを伴った場合と、そうではなく脳の働き方が違う発達障がいがあり、両方併せ持つ場合もある。

小田先生は、脳の働き方が違う発達障がいに取り組みされており、ここから見てきたものに対しどのように対応していく事ができるかが、保育の質の向上にかかっているというお話でした。

その子たちの大きな特徴

1. 個性が強い

2. こだわりが強い

3. コミュニケーションがとりづらい

これらの特徴は、昔は幼児期、低年齢の幼児期に表れると“イヤイヤ期”なのだという捉えで通り過ぎせる事が多かったが、現在は4人に1人位の発症率で、しかもあまりに強く出てきているので発達障がいと捉えている。先生達の対応としては、親が一番気かけ心配しているから親を安心させたい、親に寄り添ってあげたいが為に“大丈夫”と応えてしまう事は良くない。“一緒に考えましょう”“教育はできますよ”というスタンスで関わっていく事が質の向上につながる。

小人から大人になるという事は、様々な事を経験し学びながら、ややこしさを取り除く教育を受けながら大人になっていく。発達障がいとは巾が広いし治らないが、教育していく事でややこしさを少しずつ取り除いていく。発達障がい児にとって出会う教師が非常に大切であり、その子に疎外感を持たせてしまうと二次障がいを引き起こし不登校、ひきこもりになるケースが多い。そのような子ども達は言葉の奥行き、含まれている事まで理解できないので、伝えたい事を正しく伝えないと理解できない。例えば“適当に”“あれ”や、流しの中にある物を全部洗って欲しいのに、“お皿を洗って”と言ってしまっただけの子は皿だけを洗う・・・等々。又、沢山の情報を取り込むが、それを整理したりその事を行動に移したり不要な情報を忘れる事ができない。このような子ども達に対応する為にも、保育の質を高め先生達の質が高くなっていかなければならない。

ペリー（アメリカの合理主義的教育論）、ヘックマン（幼児期の教育に投資する事が大切）共に、子ども達が幼児期に質の高い教育を受ける事が重要であるという事を述べている。又、ミシエルの論理は、他との競争、トレーニングを導き出しているが、そうではなく自制心、我慢が身に付くような遊びを通じた教育をしていくべきである。とのお話でした。

全ての子どもに“非認知能力”を育てる為に、楽しく質の高い幼児教育を行なっていかなければならないというお話でした。先生のお話にあるように“気になる子”が増えている現状ですが、その子達も含め“全ての子に質の高い幼児教育”を目指していかなければならないと思いました。

全ての子どもに“非認知能力”を育てる為に、楽しく質の高い幼児教育を行なっていかなければならないというお話でした。先生のお話にあるように“気になる子”が増えている現状ですが、その子達も含め“全ての子に質の高い幼児教育”を目指していかなければならないと思いました。

総合研修会その他の講座

◆教員研修会



「ことばを育む
～感情を言葉に～」

幼保連携型認定こども園 盛岡幼稚園
園長 坂本 信行 先生

◆教員研修会



「みんなで“創る”研修会！ Part 2」
○コミュニケーション・スキルアップ！

(一社)岩手県私立幼稚園連合会
教育研究委員

講演「平成29年度私立幼稚園関係国予算案及び私立幼稚園の今後の課題について」

講師 全日本私立幼稚園連合会専務理事 岩田 知也 先生



1. 平成29年度国予算について

①文部科学省関係

私学助成について、平成29年度予算については28年度末に決定し、全日本私立幼稚園連合会のHPでご覧いただける通りである。

幼稚園教員の人材確保の取り組みに対する支援を新たに実施する。

- ・人材登録制度の構築や離職防止を図る研修への取り組みに対する予算措置
- ・園務改善の為のICT化支援（新制度では導入済）

②内閣府（新制度）関係案

処遇改善加算について

- ・要件を満たし研修を受けた概ね7年以上経験者、概ね3年以上経験者に対するもの
- ・更なる質の向上の一環として、全

職員に対し2%程度の処遇改善

- ・一時預かり事業（幼稚園型）に係る補助単価の見直し案

趣旨は幼稚園における待機児童や小規模保育卒園生の受け入れ、多様なニーズへの対応推進する為、預かり保育の長時間化、通年化を図る。

2. 幼児教育振興法について

財源を確保しながら段階的無償化を拡充していく。

3. 今後の私立幼稚園の課題について

市町村の対策として、保護者に情報提供する保育コンシェルジュを置いているところもある。

4. 幼児教育の質の向上

地域の幼児教育の質の向上を図る為、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センター、園に指導助言を行なう“幼児教育アドバイザー”の育成、配置を検討

5. 全日本私立幼稚園連合会について

存在意義（加盟の意義について）

- ①我が国の幼児教育の現場から提言ができる組織として広く認知され

た唯一の団体としてその推進役を担う。

②私立幼稚園及び私立幼稚園由来の認定こども園に対する公的助成拡充の強力な推進役を担う。

③（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構と連携し、加盟園の教育内容等の充実に向け各般の事業を展開する。

今、新制度が始まり、私達は何を信念とし施設運営していくか、自分の立脚点を問われています。将来日本を担っていく子どもを育てる大切な使命があります。この事をいつも念頭におきながら団体構成員として、施設の責任者として質の向上を図りながら、心をひとつにして前へ進まなければならないとの思いを更に深めた講演でした。

講演「子どもの育ちと保育の計画」ーカリキュラムマネジメントに求められる管理者の役割ー

講師 （一社）大阪府私立幼稚園連盟理事長 安達 譲 先生



平成28年度総合研修会の経営者セミナーでは、

（一社）大阪府私立幼稚園連盟理事長

幼保連携型認

定こども園せんりひじり幼稚園園長

安達譲先生をお招きして「子どもの育ちと保育の計画」ーカリキュラム・マネジメントに求められる管理者の役割ーをテーマにお話いただきました。

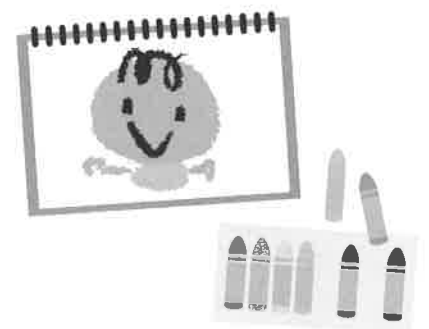
近年幼稚園教育の分野に於いても重視されているカリキュラム・マ

ネジメントは、教育関連法規や自園の特色を踏まえ教育目標を明確化し、目標に従ってカリキュラムを構成し実践を行い、目標に照らして評価し、改善を目指す一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくことであります。

その中において管理者は、カリキュラムの作成及び修正の折に、現状を客観的に評価し「子どもから出発する保育」が実行されているかの確認やリーダーシップを執り、改善点を修正し環境を微調整していける集団の雰囲気作りなどが主な役割になるとお話しされました。

安達先生の著書「子どもに至る」

のタイトルにもありますように、保育を考える出発点から「子どもに至り、至り続ける」という先生の思いをお伝えします。



講演「平成27年度岩手県内私学助成と施設型給付の財政運営の比較事例」

講師 一般社団法人岩手県私立幼稚園連合会会長 坂本 洋 先生



総合研修会2日目は、参加者全員のもと講義形式の講座2コマが持たれました。最初の講義である平成27年

度における岩手県内の私学助成の施設と施設型給付を受けている施設の比較検討について、当連合会会長の坂本洋先生より講義を賜りました。新制度が施行されて初年度のデータを基に説明が行われ、興味深い内容をご提示頂きました。坂本先生は、新制度の概要の説明に続き、今年度調査を行った施設型給付のデータを基に新制度に移行した施設には、どのような経営状況が見られ、私学助

成を受けている施設と何が大きく異なるのかを具体的にご提示頂きました。坂本先生は、まず、定員に対する充足率に言及され、新制度に移行した施設の中でも幼保連携型認定こども園の充足率が平均で92.4%と極めて高い水準を示し、幼稚園型認定こども園においても85.6%と高い充足率を示している一方、私学助成を受けている幼稚園では、充足率に大きなバラツキが見られ平均充足率が58.5%と施設型給付を受けている施設とは大きな開きが生じているとの指摘がなされました。

また、財政面にも触れられ、園児納付金に関して幼保連携型は、私学助成の園に比べると高めの保護者負担となっているが、他の施設型給付施設では保護者負担が軽減されてい

ます。帰属収入の合計を見てみると幼保連携型認定こども園は、私学助成園に比べると約2.5倍の収入増が見られ、幼稚園型認定こども園と比較しても約2倍の開きが生じていることが示されました。ただし、支出面において幼保連携型認定こども園は、人件費に関しては大幅に支出が増えているのでその辺を加味して考える必要があるが、いずれにせよ、新制度移行園に限って言えば、充足率や財政面においてもゆとりが感じられる結果とみることが出来るとのことのお話をされました。

講演「子ども・子育て支援新制度の現状と課題について」

講師 全日本私立幼稚園連合会認定こども園委員会委員長 橋本 幸雄 先生



総合研修2日目の2コマ目は、全日本私立幼稚園連合会認定子ども委員会委員長の橋本幸雄先生をお迎え

して新制度が施行されたことで現在生じている様々な状況や課題について講義を頂きました。橋本先生は、ご自身が茨城県私立幼稚園・認定子ども園連合会の会長を務められていることもあり、地元の情報も交えて説明を頂きました。講義は、広範囲に亘り、幼稚園のあゆみから幼稚園と保育所の違い、認定子ども園の行方、子ども園の理念と趣旨、これから発生しうる問題点と方向性、新制

度におけるメリットとデメリット、なぜ今こども園なのか等短い時間では話し尽くせないと思われる盛りだくさんな内容となりました。「なぜこども園？」と言うことに関しては、時代の趨勢が影響しており、少子化・人口減少社会・産業構造の変化・保護者の共働き等による保育所志向等の要因が挙げられ、特に産業構造が第一次産業から第三次産業へ大きく変化したことに伴い子育て論に変化が生じたことを取り上げられました。特に共働き世帯の増加に伴い待機児童の増加解消に向けた保育所の増設や小規模園の増設等幼稚園を取り巻く背景が大きく変化していると述べられました。そのような背景を踏まえ、先生の地元茨城県では、新制度移行への取組がなされ

186園中約82%の幼稚園が新制度に移行したとのことでした。その結果、茨城県では、園児数の増加、収入の増加、連合会の会費収入の増額がみられたことが資料を以て示されました。新制度のメリットに関しては、小学校入学まで全ての子どもが質の高い幼児教育を受けられ、多くの家庭で保育料の軽減措置が受けられ、経常運営費の増額が見込まれるとする一方、デメリットに関しては、事務量の増加や人材不足、大規模園の参入の難しさ等があげられ、まだまだ課題が多い新制度であることが示されました。

地区会だより

県北 「台風10号で甚大な被害を受ける」

台風10号が県北、沿岸に甚大な被害をもたらし一過した、特に久慈市では久慈幼稚園が床上まで浸水し、大きな被害を出しました。岩私幼連からは多大な支援金をいただき、ありがとうございました。

また、久慈市には新しく幼保連携型の施設が計画されておりその動向が注視されます。

この度二戸地区の幼保小連携推進会議が開かれ、地区内の各小学校と幼稚園、保育園との連携を密接にとる話し合いがされました。例年2月に各小学校に提出している就学児の幼児連絡票を、今年度から10月に変更し小学校への情報を提供することや、気になる子どもが増えていること、地区の少子化が進んでいること等が共通理解されました。

今年度も残り少なくなり、年長さんの話題は友だちと別れる事、ランドセルの話等、早くも小学校に飛んでいるようです。

(まつのまるこども園 國分一彦)



がんばる こども達

盛岡 「縁の下の力持ち 主任会役員会」



盛岡地区教員研修会全大会の会場下見をする主任会役員

盛岡地区教員研修会には主任会があって、その執行部に主任会役員会があります。会長以下8名の役員で構成されており、任期1年の持ち回りです。

役員会の主な役割は、地区研修会の研修内容の検討、主任会への提言、年2回開催される教員研修会全大会の会場設定など、研修に関する事項の多岐にわたっております。

子ども・子育て支援新制度が発足して2年を経過しようとしている現在、教員の研修に対する姿勢が問われています。それは、幼稚園、こども園が子どもが会う初めての学校として、質の高い幼児教育の提供が求められているからです。

研修は幼稚園の華であり、鏡であることを座右の銘として、日々、教員研修の質の向上の一助となるように主任会役員会は努力しております。

(認定こども園赤石幼稚園赤石保育園 佐藤和彦)

中部 いわて国体・いわて大会を終えて

昨年の10月1日、10月22日と、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開会式におけるオープニングイベントに於いて、北上市内の幼稚園・保育園・こども園の年長児総勢1000名による“わんこdeダンス”を披露しました。岩手県私立幼稚園連合会に加盟している北上地区7園も参加し、オープニングを盛大に盛り上げてまいりました。当日を迎えるまでに、リハーサルや総合練習会と、何度も足を運び、暑い中練習してきた子ども達。その甲斐あって、当日はたくさんの拍手をいただき、子ども達も充実感に満ちあふれていました。約50年に一度の地元開催の国体ということで、子ども達の貴重な経験になり、そして記憶にも残る最高の舞台となりました。50年後の岩手国体の時に、親や祖父母になった子ども達が、年月を経て、自分の子どもや孫に伝えられる財産になったことと思います。



ありがとう!わんこ兄弟

(ふたば認定こども園双葉幼稚園 藤原奈央)

奥州 「より良い保育を目指して」



この絵本の面白さはあ〜？

今年度より、県南地区と奥州地区が統合し、改めて「県南地区」として発足しました。教員研修会は、今まで通りそれぞれで進めております。

新制度になり、幼稚園・認定こども園と各園の運営形態が変わったことで、すべての園が集まっての研修が難しくなってきた為、園単位での研修という方法で行っています。

更に、隔月に主任教諭が集まり、各園で行っている園内研修の内容や状況を報告し合ったり、気になっている課題について情報交換をしながら、より良い研修ができるよう進めています。

今後の課題としては、変則的な勤務の中での園内研修をどのように確保し、皆で共通理解を深めながら、教員としての資質向上を目指していけるのかを考え、取り組んでいきたいと思っております。

(認定こども園八日市幼稚園 石田悦子)

沿岸 「子どもの気持ちになってリフレッシュ」

沿岸地区では、毎年8月に宮古、山田、大槌、釜石、遠野の先生方で集まり、教員研修を行なっています。28年度の研修は、関東周辺で幼稚園や保育園で音楽や体操を指導している齋藤隆司先生を講師にお招きし、「子どもの持っている力の見極めといかし方について」というテーマでお話を頂きました。

午前の部は、自分の園の子どもたちを想像しながら身近な感覚で聞くことができた講話で、子どもたちへの言葉掛けや援助方法を教えて頂き、自分自身の保育を改めて振り返ることができました。午後の部は、実技ということで子どもの立場になり体を動かしてみることができ、子どもたちが普段感じている気持ちを保育者自身も感じることができ、参加した先生方と楽しみながらリフレッシュすることができた研修となりました。

(みどり幼稚園 佐々木亜希枝)



運動をする中で、うまく動けない子どもの感覚を経験してもらいます

第32回岩手県私立幼稚園連合会教員研修大会(県南地区大会) 《ご案内》

大会主題 「人生のスタートにこそ良質な教育を」
～保育臨床の視点を大切に、
保育の質を問いつづけよう～

期 日 平成29年3月24日(金)

会 場 奥州市文化会館(2ホール)

記念講演 演 題 「ILCとこれからの
幼児教育について」

講 師 ドイツ・マインツ大学
教授 齋藤 武彦 先生

・助言者 岩手県立総合教育センター
研修指導主事 吉田 澄江 先生

◆発表テーマ 「子どもの心に響く、遊びだしたくなるような環境と援助の在り方を探る」

・発表者 幼保連携型認定こども園
いわさき認定こども園
池田 由香里 先生(中部地区)

・助言者 岩手県立総合教育センター
研修指導主事 吉田 澄江 先生

・助言者 修紅短期大学幼児教育学科
教授 咲間 まり子 先生

◆発表テーマ 「子どもたちのやさしさや思いやりの育ちを考える」

・発表者 幼保連携型認定こども園花泉こども園
佐藤 素子 先生(県南地区)

・助言者 修紅短期大学幼児教育学科
教授 咲間 まり子 先生

【第1分科会】

◆発表テーマ 「自然との触れ合いを通して豊かな感性を育む環境と援助を考える」

・発表者 幼保連携型認定こども園
しんじょう幼稚園
佐藤 みずえ 先生(県南地区)

【第2分科会】

◆発表テーマ 「子どもとの温かい信頼関係の構築に向けて」

・発表者 認定こども園宮古泉幼稚園
鈴木 美香 先生(沿岸地区)

【第3分科会】

◆発表テーマ 「多様な子どもの受容とクラスの育ちを考える」

・発表者 わかば幼稚園
石塚 俊輝 先生(盛岡地区)

・助言者 盛岡大学短期大学部幼児教育科
助教 岸 千夏 先生

●編集後記

新制度が実施され、2年目が過ぎようとしています。

県内でも新制度に移行する幼稚園が増えつつあります。

今年度の広報は、施設型給付への移行を考えている幼稚園あるいは既に新制度へ移行している幼稚園に対して役に立つような情報を提供しようという思

いで作成しました。会員の皆様のご意見やご要望がありましたらご一報頂けたらと思います。

平成30年度より幼稚園教育要領が改訂になります。

今回の改訂で最も大きなポイントと言えるのが「10の姿」です。

これまで実践してきた幼児教育をベ-

スに更に新しい幼稚園教育要領を読み込んで理解し教育、保育の質を高めていく姿勢を大切にしていきたいものです。

ここに広報「岩私幼連」第106号をお届け致します。

お忙しい中、原稿をお寄せ頂きました皆様に感謝申し上げます。

(政策委員 富澤 充)